

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	34,498,157	34,447,951	実質収支比率	6.5	8.9																																																																																																																																																																
市町村名	大田原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	32,309,183	32,357,923	経常収支比率	94.8	94.6	(103.7)	(102.8)																																																																																																																																																														
					首都	○	歳入歳出差引	2,188,974	2,090,028	(※1)																																																																																																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	940,675	376,250	標準財政規模	19,313,236	19,149,648																																																																																																																																																																
					中部	×	実質収支	1,248,299	1,713,778	財政力指数	0.64	0.65																																																																																																																																																																
人口	22年国調(人)	77,729	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-465,479	68,504	公債費負担比率	17.0	16.6																																																																																																																																																																
	17年国調(人)	79,023			過疎	×	積立金	500,801	1,024,776	健全化判断比率																																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.6			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	73,988	第1次	22年国調	4,406	17年国調	5,584	低開発	○	積立金取崩し額	600,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	72,887				12.1	14.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-564,678	793,280	実質公債費比率	11.9	12.3																																																																																																																																																													
	24.03.31(人)	73,332	第2次							基準財政収入額	8,890,155	8,961,631	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	73,332				12,707	13,721			基準財政需要額	13,593,648	13,786,001																																																																																																																																																																
	増減率(%)	0.9				34.8	34.5			標準税収入額等	11,494,202	11,527,743																																																																																																																																																																
	うち日本人(%)	-0.6	第3次			19,383	19,914			経常経費充当一般財源等	18,200,873	18,523,889																																																																																																																																																																
面積(km ²)	354.12				53.1	50.1			歳入一般財源等	23,450,569	24,081,738																																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)																																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,793,423	32,949,231																																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	-		一般職員	550	1,720,950	3,129	うち公的資金	17,336,730	17,020,367																																																																																																																																																																	
	副市区町村長	2	7,060		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,907,204	3,900,848																																																																																																																																																																	
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	80	239,120	2,989	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																	
	議会議長	1	4,850		教育公務員	7	27,314	3,902	土地開発基金現在高	966,004	1,646,649																																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,507,048	2,606,247																																																																																																																																																																	
	議会議員	24	3,600		合計	557	1,748,264	3,139	減債基金	310,582	310,560																																																																																																																																																																	
						ラスバイレス指数(※6)	106.8	(98.6)		その他特定目的基金	3,457,129	3,455,992																																																																																																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業費特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(18) 大田原市管理公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(2) 子育て支援券特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 那須地区広域行政事務組合(と畜事業会計)</td> <td>(19) 那須野が原文化振興財団</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 那須地区広域行政事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)</td> <td>(20) 大田原市ふれあい学習財団</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)</td> <td>(21) 大田原市農業公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大田原地区広域消防組合</td> <td>(22) 大田原まちづくりカンパニー</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(23) 大田原ソーリズム</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業費特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(18) 大田原市管理公社						(2) 子育て支援券特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 那須地区広域行政事務組合(と畜事業会計)	(19) 那須野が原文化振興財団								(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 那須地区広域行政事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	(20) 大田原市ふれあい学習財団														(12) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(21) 大田原市農業公社														(13) 大田原地区広域消防組合	(22) 大田原まちづくりカンパニー														(14) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(23) 大田原ソーリズム														(15) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)															(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業費特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(18) 大田原市管理公社																																																																																																																																																																			
(2) 子育て支援券特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 那須地区広域行政事務組合(と畜事業会計)	(19) 那須野が原文化振興財団																																																																																																																																																																			
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 那須地区広域行政事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	(20) 大田原市ふれあい学習財団																																																																																																																																																																			
								(12) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(21) 大田原市農業公社																																																																																																																																																																			
								(13) 大田原地区広域消防組合	(22) 大田原まちづくりカンパニー																																																																																																																																																																			
								(14) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(23) 大田原ソーリズム																																																																																																																																																																			
								(15) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																																																																																				
								(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																				
								(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,245,076	29.7	9,919,747	56.5	普通税	9,900,493	96.6	124,544
地方譲与税	356,288	1.0	356,288	2.0	法定普通税	9,900,493	96.6	124,544
利子割交付金	17,785	0.1	17,785	0.1	市町村民税	4,341,153	42.4	124,544
配当割交付金	15,653	0.0	15,653	0.1	個人均等割	100,921	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	4,553	0.0	4,553	0.0	所得割	3,259,884	31.8	-
地方消費税交付金	785,489	2.3	785,489	4.5	法人均等割	215,932	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	97,281	0.3	97,281	0.6	法人税割	764,416	7.5	124,544
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,885,558	47.7	-
自動車取得税交付金	122,978	0.4	122,978	0.7	うち純固定資産税	4,876,735	47.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	166,011	1.6	-
地方特例交付金	35,244	0.1	35,244	0.2	市町村たばこ税	507,771	5.0	-
地方交付税	7,367,651	21.4	6,172,528	35.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	6,172,528	17.9	6,172,528	35.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	757,204	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	437,919	1.3	-	-	目的税	344,583	3.4	-
(一般財源計)	19,047,998	55.2	17,527,546	99.9	法定目的税	344,583	3.4	-
交通安全対策特別交付金	10,662	0.0	10,662	0.1	入湯税	19,254	0.2	-
分担金・負担金	242,058	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	527,556	1.5	13,687	0.1	都市計画税	325,329	3.2	-
手数料	56,874	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,467,103	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,036,618	5.9	-	-	合計	10,245,076	100.0	124,544
財産収入	198,610	0.6	-	-				
寄附金	4,747	0.0	-	-				
繰入金	1,523,473	4.4	-	-				
繰越金	2,090,028	6.1	-	-				
諸収入	887,230	2.6	1,131	0.0				
地方債	3,405,200	9.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,646,400	4.8	-	-				
歳入合計	34,498,157	100.0	17,553,026	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.0	90.4	97.7	90.6
(%)	年	98.4	94.1	98.2	93.9
		97.5	86.7	97.0	87.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,135,012	実質収支	740,201
下水道	940,100	再差引収支	681,492
上水道	134,812	加入世帯数(世帯)	11,661
と畜場	24,072	被保険者数(人)	22,024
工業用水道	-	被保険者	113
国民健康保険	461,056	1人当り	101
その他	1,574,972	保険税(料)収入額	236
		国庫支出金	101
		保険給付費	236

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	274,300	0.8	1,050	274,300	
総務費	3,818,378	11.8	155,561	3,252,144	
民生費	8,688,193	26.9	294,218	4,412,229	
衛生費	2,496,278	7.7	439,588	1,932,732	
労働費	407,861	1.3	-	261,180	
農林水産業費	1,030,793	3.2	164,889	759,304	
商工費	1,156,135	3.6	2,554	440,484	
土木費	4,943,367	15.3	3,306,921	1,994,196	
消防費	1,037,678	3.2	65,460	977,747	
教育費	3,711,226	11.5	609,853	2,958,563	
災害復旧費	749,113	2.3	-	20,562	
公債費	3,995,861	12.4	-	3,978,154	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,309,183	100.0	5,040,094	21,261,595	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,837,708	42.8	10,248,435	10,106,429	52.6
人件費	4,931,703	15.3	4,685,533	4,673,553	24.3
うち職員給	3,113,519	9.6	2,895,704	-	-
扶助費	4,910,190	15.2	1,584,794	1,454,768	7.6
公債費	3,995,815	12.4	3,978,108	3,978,108	20.7
元利償還金	3,995,815	12.4	3,978,108	3,978,108	20.7
内 うち元金	3,561,008	11.0	3,543,989	3,543,989	18.5
訳 うち利子	434,807	1.3	434,119	434,119	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,682,268	39.3	10,166,868	8,094,444	42.2
物件費	4,130,387	12.8	3,092,930	2,531,691	13.2
維持補修費	311,646	1.0	272,297	272,208	1.4
補助費等	3,826,207	11.8	3,320,017	2,794,637	14.6
うち一部事務組合負担金	1,733,822	5.4	1,717,132	1,717,132	8.9
繰出金	3,000,200	9.3	2,672,844	2,460,823	12.8
積立金	706,460	2.2	701,978	-	-
投資・出資金・貸付金	707,368	2.2	106,802	35,085	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,789,207	17.9	846,292	-	-
うち人件費	49,651	0.2	49,651	-	-
普通建設事業費	5,040,094	15.6	825,730	-	-
うち補助	2,805,790	8.7	220,242	-	-
うち単独	2,149,811	6.7	593,594	-	-
災害復旧事業費	749,113	2.3	20,562	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,309,183	100.0	21,261,595	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 子育て支援券特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業費特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 那須地区広域行政事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 大田原市管理公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

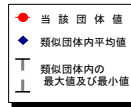
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service and future liability ratios. Includes columns for 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, and detailed breakdowns for 元利償還金, 将来負担額, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	73,988人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,887人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	354.12	km ²	実質公債費比率	11.9%
入総額	34,498,167	千円	将来負担比率	71.4%
出総額	32,409,183	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実収支	1,248,299	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	19,313,236	千円		
地方債現在高	32,793,423	千円		

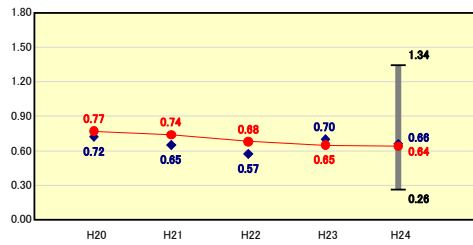


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 21/40 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71

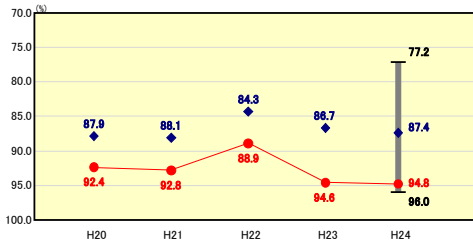


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、平成24年度は0.64と類似団体平均並びに県内市町村平均を下回っており、定員適正化計画による定員管理、三役の給与カット(3年間で10,500千円減)等による歳出削減、市税等の徴収率向上対策、企業誘致による税収増加及び広告事業推進による税外収入の確保等による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.8%]

類似団体内順位 39/40 全国平均 90.7 栃木県平均 90.1

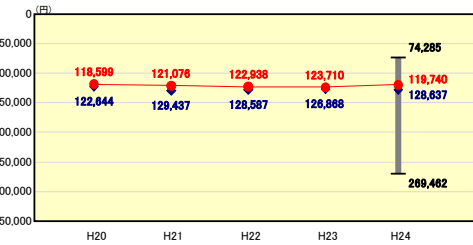


経常収支比率の分析欄
 平成24年度は94.8%と類似団体平均並びに県内市町村平均を上回っており、財政の硬直化が進んでいる。人件費、物件費については減少したものの、依然として扶助費等の経常経費の増加が続いており、事務事業の見直し、定員適正化計画による定員管理、民間委託及び指定管理者制度の導入推進等により経常経費の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,740円]

類似団体内順位 20/40 全国平均 116,454 栃木県平均 108,879

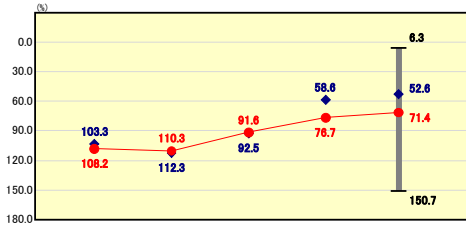


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、今後とも事務事業の見直し等により経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [71.4%]

類似団体内順位 24/40 全国平均 60.0 栃木県平均 27.7

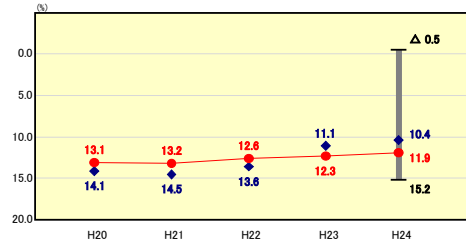


将来負担比率の分析欄
 公営企業会計への公債費繰出金等が減少していることにより、平成23年度の76.7%から5.3%下降し71.4%となった。類似団体平均を上回っているものの、基準値は大きく下回っている。後世への負担を軽減するよう、引き続き新規事業の実施等について見直しを進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.9%]

類似団体内順位 23/40 全国平均 9.2 栃木県平均 8.1

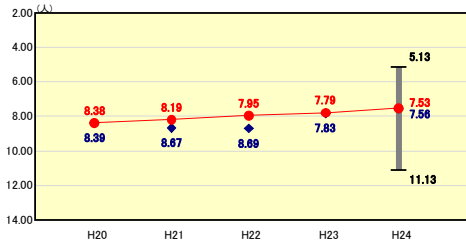


実質公債費比率の分析欄
 大田原市総合計画や新市建設計画に沿った事業実施に伴う起債の増加により、類似団体平均、県内市町村平均をともに上回っている。今後は合併特例債事業の減少により比率の下降が予想されるが、引き続き事業実施の適切な取捨選択による事業費の抑制を図り、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.53人]

類似団体内順位 19/40 全国平均 7.00 栃木県平均 6.77

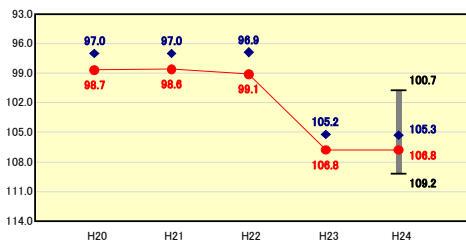


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後とも定員適正化計画による定員管理を実施し、職員削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.8]

類似団体内順位 29/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成24年度は、国家公務員の時限的な(平成23年度からの2年間)給与改定特例法の影響によりラスパイルズ指数が100.0を超えて106.8となっている。
 職員の年齢構成にばらつきがあることや、短大卒及び高校卒のラスパイルズ指数が大学卒に比べて国より高い水準にあることから類似団体平均を上回っている。今後は、年功序列型から脱却した人事評価システムの導入や各種手当の見直しを図り、人件費の削減に努める。
 ※国家公務員の時限的な(平成23年度からの2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の指数は98.6です。

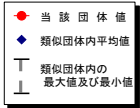
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

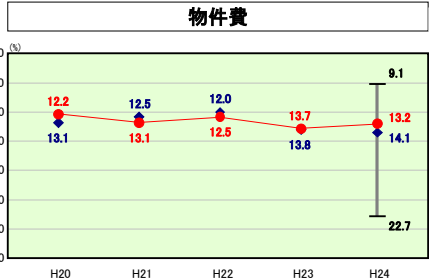
栃木県大田原市

経常収支比率の分析

人口	73,988人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人口	72,887人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	354.12 km ²	実公債負担率	11.9 %
入総額	34,495,157千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
出総額	32,309,183千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
実収支	1,248,299千円		
標準財政規模	19,313,236千円		
地方債現在高	32,793,423千円		

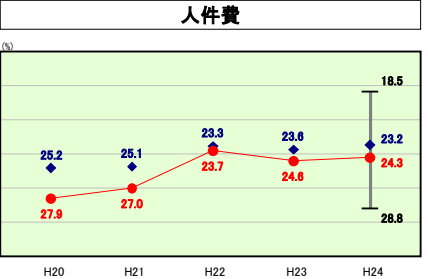


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



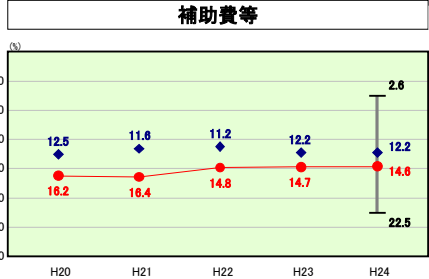
類似団体内順位 19/40 全国平均 13.3 栃木県平均 14.6

物件費の分析欄
 近年の指定管理者制度の導入推進により、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起っており、物件費が上昇傾向にあるものの、平成24年度は類似団体を下回った。今後も、長期継続契約による経費削減等により経常経費総額の更なる抑制に努める。



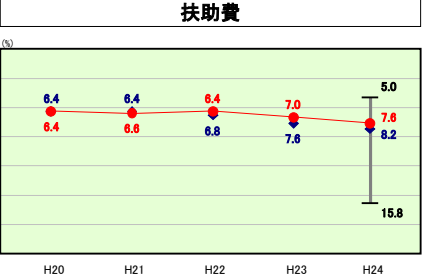
類似団体内順位 25/40 全国平均 24.8 栃木県平均 26.5

人件費の分析欄
 人件費は平成23年度より減少したものの、依然として類似団体平均よりも高い水準で推移している。ラスパイレズ指数も類似団体平均を上回っており、定員適正化計画による定員管理、年功序列型から脱却した人事評価システムの導入や民間委託及び指定管理者制度の導入推進により更なる人件費の削減に努める。



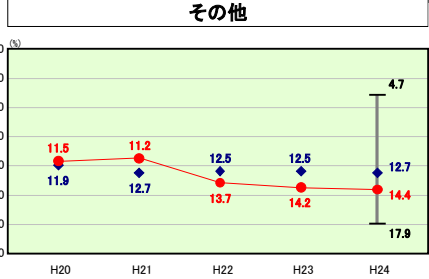
類似団体内順位 29/40 全国平均 10.1 栃木県平均 9.6

補助費等の分析欄
 市の出資する法人や各種団体への補助金が多額であるため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、市単独補助金の見直しを行い、補助費等の削減に努める。



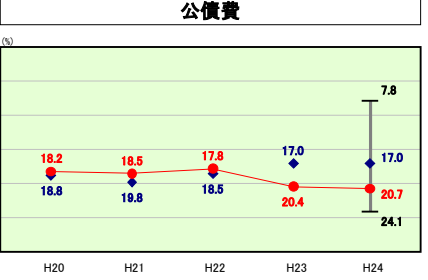
類似団体内順位 17/40 全国平均 11.2 栃木県平均 9.9

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同程度である。しかし、今後、子育て支援や生活保護費が上昇することが予想されるので、資格審査等の適正化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



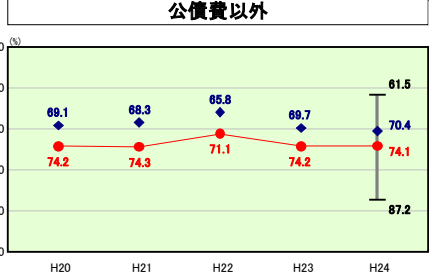
類似団体内順位 27/40 全国平均 12.5 栃木県平均 13.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、公営企業会計や国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等への繰出金に大きな減少が見られないことが主な要因である。基準外繰出金の抑制及び保険料等の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくように努める。



類似団体内順位 36/40 全国平均 18.8 栃木県平均 16.4

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、平成23年度に引き続き、合併特例債等の償還により類似団体平均を大幅に上回っている。今後数年間は、公債費が高い水準で推移することが予想されるが、事業実施の適切な取捨選択により事業費の抑制を図り、起債に頼ることの無い財政運営に努める。



類似団体内順位 29/40 全国平均 71.9 栃木県平均 73.7

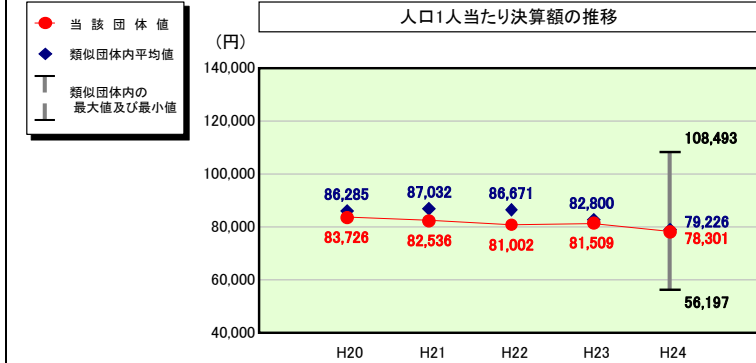
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、物件費、補助費等その他に係る経常経費が多額になっているためである。旅費、需用費、市単独補助金及び基準外繰出金等の削減により、経常経費総額の更なる抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県大田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

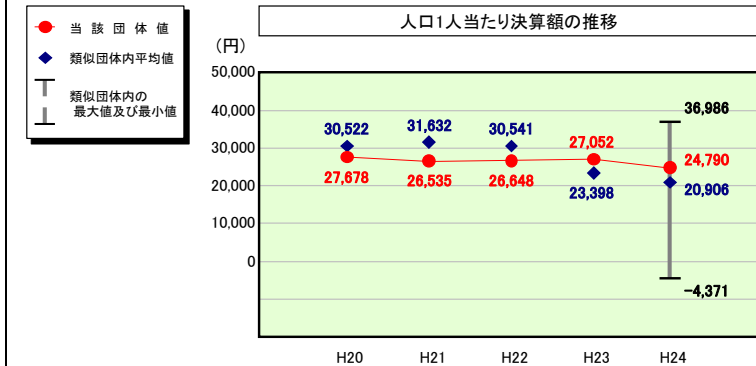
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,931,703	66,655	67,762	▲ 1.6
賃金 (物件費)	336,068	4,542	5,758	▲ 21.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	798,883	10,797	8,882	21.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,169	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	241,084	3,258	2,470	31.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	49,651	671	1,435	▲ 53.2
▲退職金	▲ 564,084	▲ 7,624	▲ 8,250	▲ 7.6
合計	5,793,305	78,301	79,226	▲ 1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.53	7.56	▲ 0.03
ラスパイレズ指数	106.8	105.3	1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

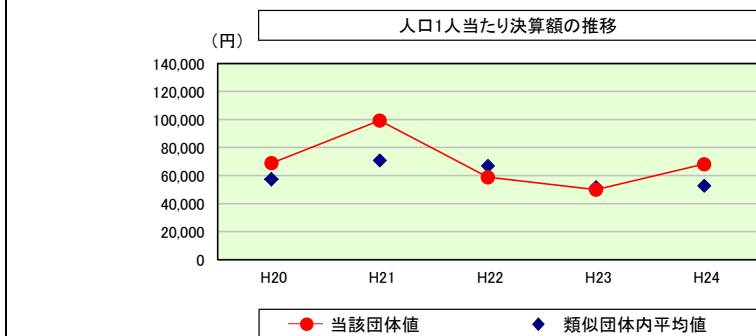


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,995,815	54,006	45,322	19.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	886,254	11,978	13,865	▲ 13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	377,332	5,100	3,260	56.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,455	1,277	1,455	▲ 12.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	335	5	4	25.0
▲特定財源の額	▲ 260,453	▲ 3,520	▲ 4,339	▲ 18.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,259,601	▲ 44,056	▲ 38,729	13.8
合計	1,834,137	24,790	20,906	18.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

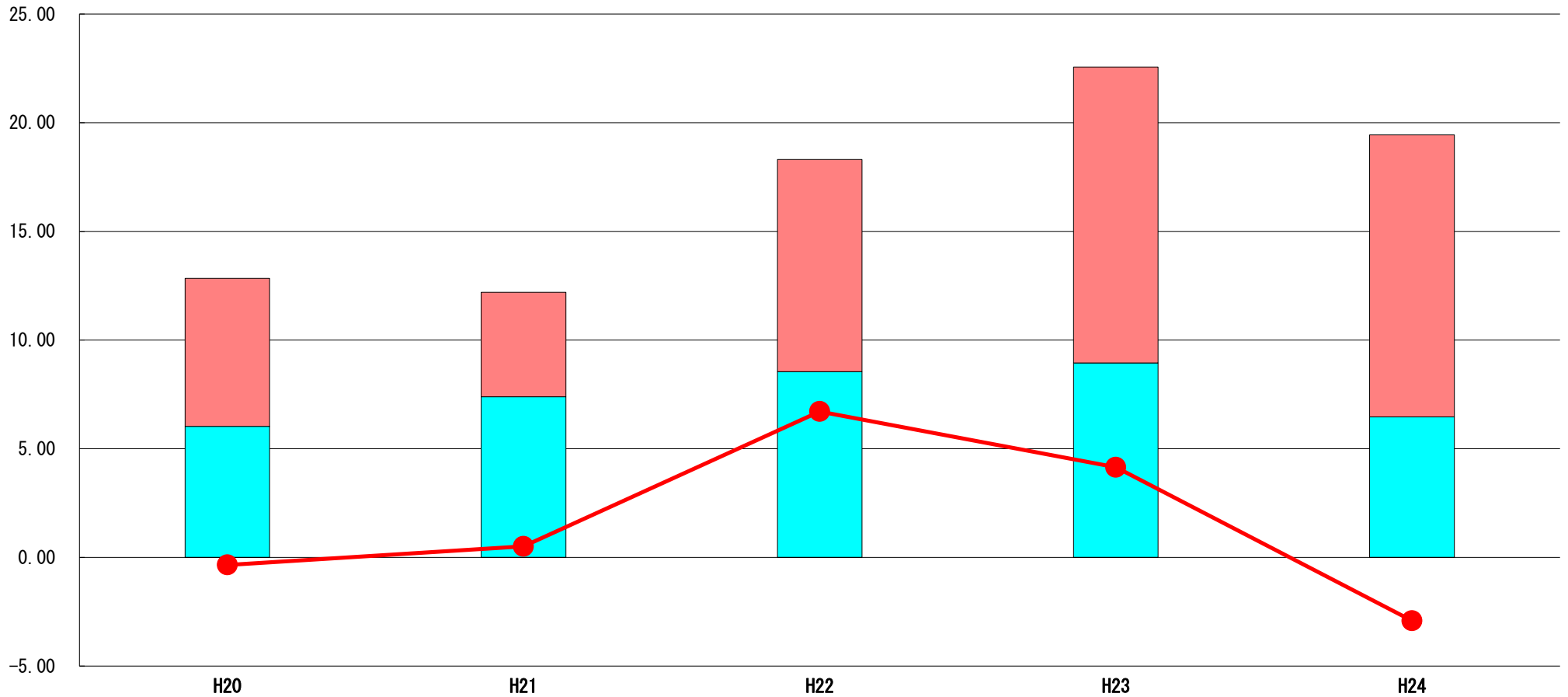
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	5,125,271	68,941	▲ 11.7	57,376	▲ 5.2	▲ 6.5
うち単独分	2,224,410	29,921	▲ 29.0	32,650	▲ 3.3	▲ 25.7
H21	7,359,852	99,338	44.1	70,789	23.4	20.7
うち単独分	2,696,545	36,396	21.6	40,880	25.2	▲ 3.6
H22	4,333,646	58,811	▲ 40.8	66,876	▲ 5.5	▲ 35.3
うち単独分	1,984,695	26,934	▲ 26.0	36,310	▲ 11.2	▲ 14.8
H23	3,665,377	49,983	▲ 15.0	51,704	▲ 22.7	7.7
うち単独分	1,003,682	13,687	▲ 49.2	26,896	▲ 25.9	▲ 23.3
H24	5,040,094	68,120	36.3	52,678	1.9	34.4
うち単独分	2,149,811	29,056	112.3	30,185	12.2	100.1
過去5年間平均	5,104,848	69,039	2.6	59,885	▲ 1.6	4.2
うち単独分	2,011,829	27,199	5.9	33,384	▲ 0.6	6.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

栃木県大田原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		6.80	4.80	9.77	13.61	12.98
 実質収支額		6.03	7.39	8.54	8.95	6.46
 実質単年度収支		▲ 0.35	0.50	6.71	4.14	▲ 2.92

分析欄

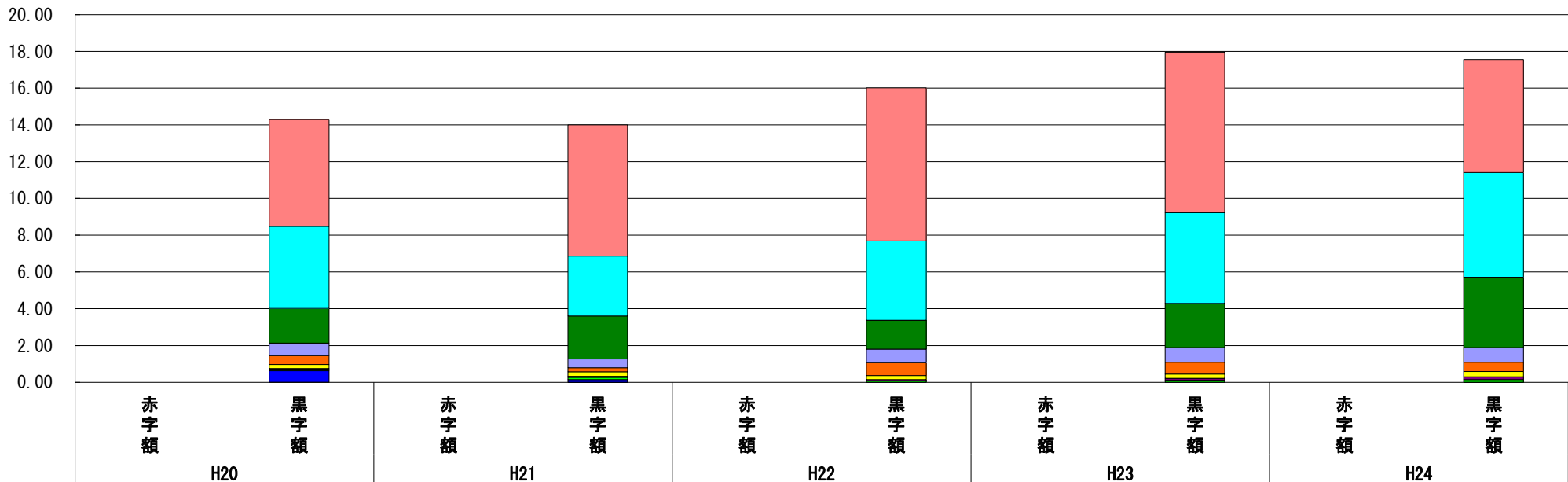
実質収支は黒字で推移しているが、平成24年度の実質単年度収支については財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったため、標準財政規模比で▲2.92%となった。今後は標準財政規模の10%から15%を目標に積立ができるよう健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.82	7.14	8.32	8.72	6.16
水道事業会計		4.46	3.26	4.31	4.94	5.69
国民健康保険事業費特別会計		1.89	2.34	1.58	2.41	3.83
介護保険特別会計		0.68	0.48	0.74	0.80	0.80
下水道事業特別会計		0.49	0.22	0.69	0.65	0.50
子育て支援券特別会計		0.21	0.25	0.22	0.23	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.05	0.07	0.09	0.15
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.13	0.08	0.12	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.63	0.14	0.00	-	-

分析欄

一般会計においては市税収入の減により黒字額が減少した。また、水道事業会計においては水道料金・加入金収入の増により流動資産の残余が増加したため、さらに、国民健康保険事業費特別会計においては前期高齢者交付金の増により歳入が増加したため、黒字額が増加した。
 昨年度に引き続き全ての会計において黒字であるが、今後も歳入歳出予算の適正な執行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

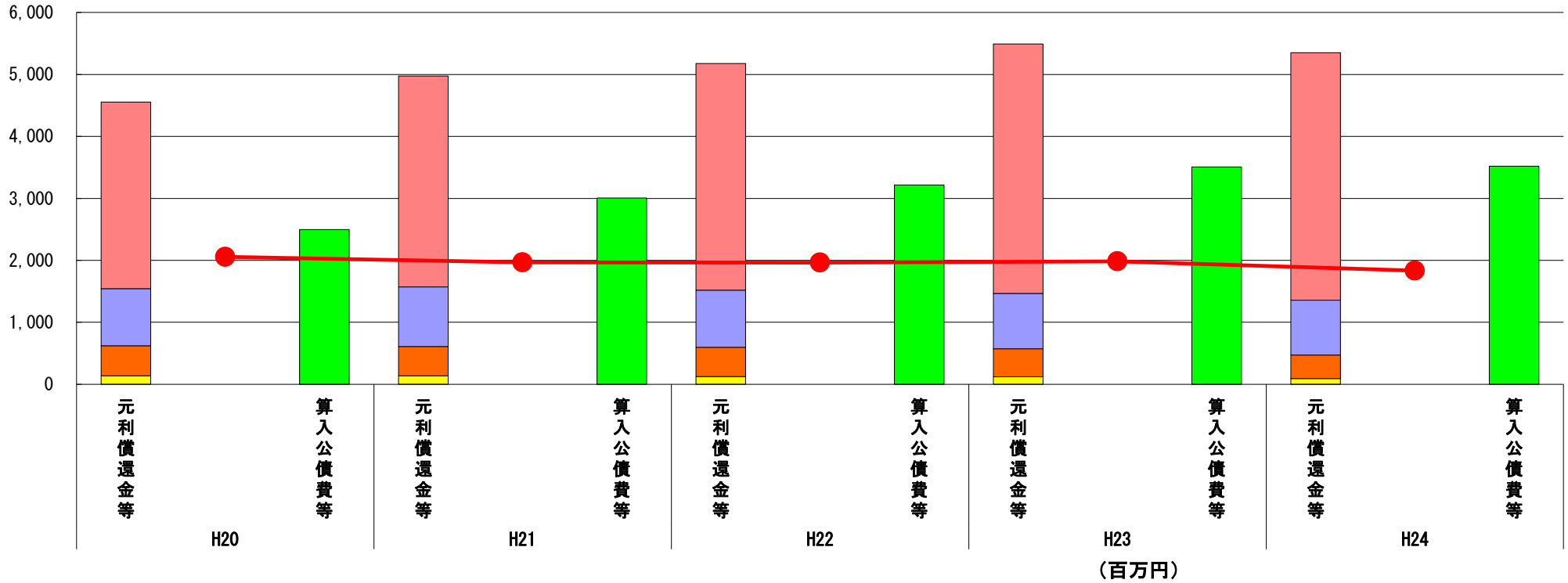
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県大田原市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,010	3,404	3,659	4,024	3,996
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		924	960	924	894	886
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		483	473	472	452	377
	債務負担行為に基づく支出額		137	137	124	122	94
	一時借入金の利子		0	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,497	3,008	3,215	3,508	3,520
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,057	1,966	1,964	1,984	1,833

分析欄

合併特例債及び臨時財政対策債等の償還による元利償還金に大きな減少は見られないものの、元利償還金全体に占めるそれらの起債の割合に応じて、普通交付税における算入公債費が確保されており、実質的な公債費は減少傾向にある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

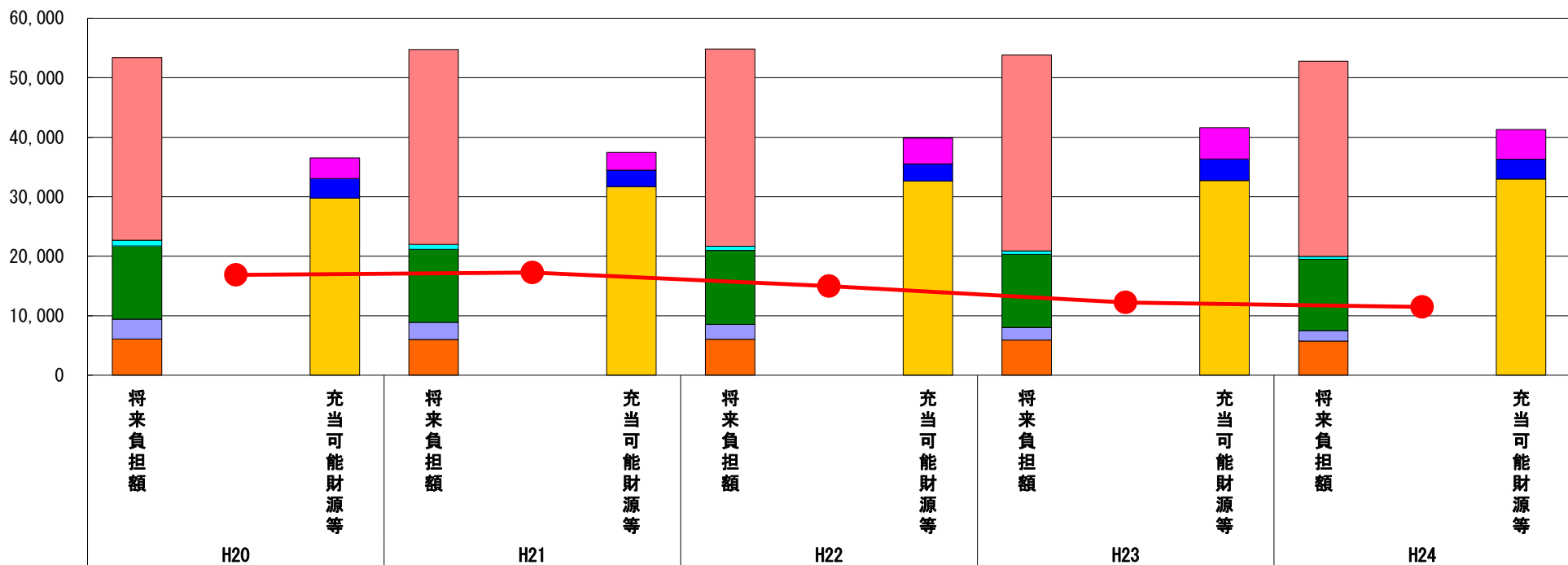
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,703	32,716	33,125	32,949	32,793
	債務負担行為に基づく支出予定額		963	831	686	568	478
	公営企業債等繰入見込額		12,309	12,262	12,436	12,317	11,977
	組合等負担等見込額		3,328	2,923	2,494	2,080	1,762
	退職手当負担見込額		6,077	5,985	6,061	5,920	5,743
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	1	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,463	2,995	4,338	5,236	4,993
	充当可能特定歳入		3,270	2,766	2,896	3,656	3,327
	基準財政需要額算入見込額		29,784	31,693	32,606	32,704	32,955
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,862	17,262	14,962	12,238	11,478

分析欄

地方債現在高全体に占める合併特例債及び臨時財政対策債等の割合が大きくなることに伴う普通交付税基準財政需要額算入見込額の増加、及び公営企業会計への公債費分繰出金等が減少していることにより、実質的な将来負担額は減少している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。